

太田川水系流域治水プロジェクトについて

令和5年5月31日

国 土 交 通 省
中 国 地 方 整 備 局
太 田 川 河 川 事 務 所

1. 流域治水の概要 ～近年の災害による被害～

平成27
～
29年

平成27年9月関東・東北豪雨



①鬼怒川の堤防決壊による浸水被害 (茨城県常総市)

平成28年熊本地震



②土砂災害の状況 (熊本県南阿蘇村)

平成28年8月台風10号



③小本川の氾濫による浸水被害 (岩手県岩泉町)

平成29年7月九州北部豪雨



④桂川における浸水被害 (福岡県朝倉市)

平成30年

7月豪雨



⑤小田川における浸水被害 (岡山県倉敷市)

台風第21号



⑥神戸港六甲アイランドにおける浸水被害 (兵庫県神戸市)

北海道胆振東部地震



⑦土砂災害の状況 (北海道勇払郡厚真町)

令和元年

東日本台風



⑧千曲川における浸水被害状況 (長野県長野市)

令和2年

7月豪雨

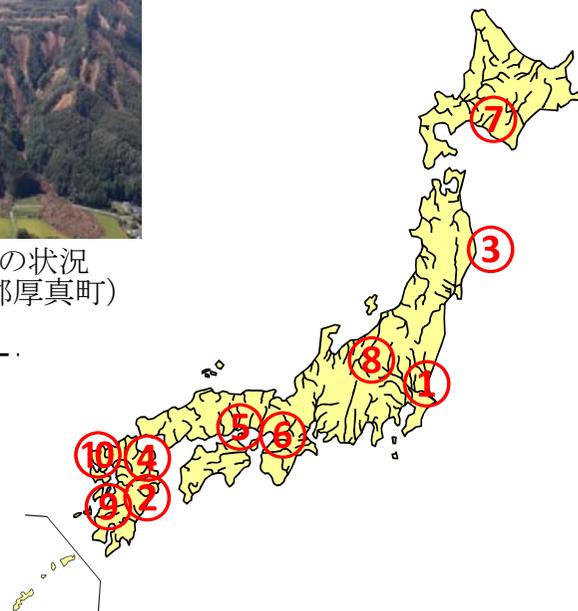


⑨球磨川における浸水被害状況 (熊本県人吉市)

令和3年

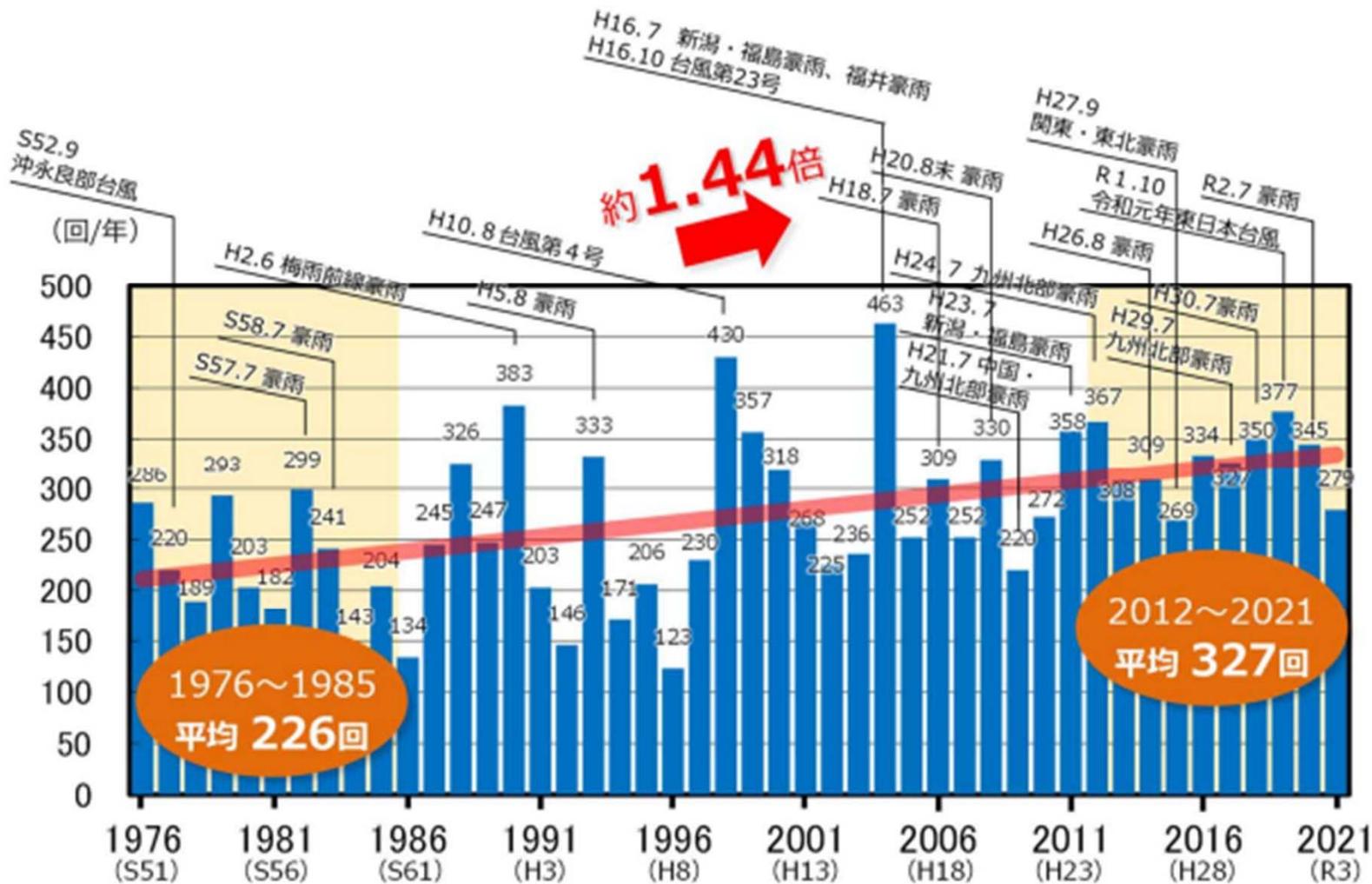


⑩六角川における浸水被害状況 (佐賀県武雄市)



1. 流域治水の概要 ～雨の降り方の変化～

- 時間雨量50mmを超える短時間強雨の発生件数が増加。また、総雨量1,000mm以上の雨も頻発する等、雨の降り方が集中化・激甚化している。
- 気候変動の影響により、水害の更なる頻発・激甚化が懸念される。



1時間降水量50mm以上の年間発生回数（アメダス1,300地点あたり）

*気象庁資料より作成

出典：水害レポート

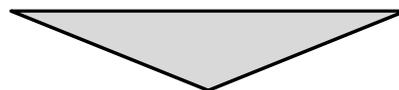
1. 流域治水の概要 ～気候変動を踏まえた計画の見直し～

治水計画を、「過去の降雨実績に基づく計画」から
「気候変動による降雨量の増加などを考慮した計画」に見直し

これまで

洪水、内水氾濫、土砂災害、高潮・高波等を防御する計画は、
これまで、過去の降雨、潮位などに基づいて作成してきた。

しかし、
気候変動の影響による降雨量の増大、海面水位の上昇などを考慮すると
現在の計画の整備完了時点では、実質的な安全度が確保できないおそれ



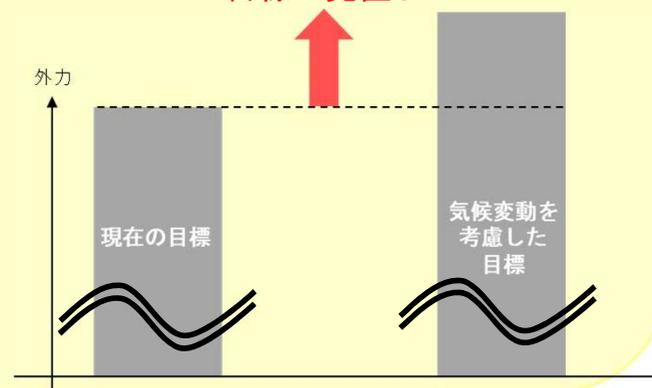
今後は

気候変動による降雨量の増加※、潮位の上昇などを考慮したものに計画を見直し

気候変動シナリオ	降雨量	流量	洪水発生頻度
2°C上昇相当※	約1.1倍	約1.2倍	約2倍

※世界の平均気温の上昇を2度に抑えるシナリオ(パリ協定が目標としているもの)

気候変動の影響を考慮した
目標の見直し



1. 流域治水の概要 ～流域治水の施策～

- 流域治水とは、気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等を踏まえ、堤防の整備、ダム建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、集水域(雨水が河川に流入する地域)から氾濫域(河川等の氾濫により浸水が想定される地域)にわたる流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方で。
- 治水計画を「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直し、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策をハード・ソフト一体で多層的に進める。

① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

雨水貯留機能の拡大

[国・市、企業、住民]

雨水貯留浸透施設の整備、ため池等の治水利用

集水域

流水の貯留

[国・県・市・利水者]

治水ダムの建設・再生、利水ダム等において貯留水を事前に放流し洪水調節に活用

[国・県・市]

土地利用と一体となった遊水機能の向上

河川区域

持続可能な河道の流下能力の維持・向上

[国・県・市]

河床掘削、引堤、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備

氾濫水を減らす

[国・県]

「粘り強い堤防」を目指した堤防強化等

② 被害対象を減少させるための対策

リスクの低いエリアへ誘導／

住まい方の工夫

[国・市、企業、住民]

土地利用規制、誘導、移転促進、不動産取引時の水害リスク情報提供、金融による誘導の検討

氾濫域

浸水範囲を減らす

[国・県・市]

二線堤の整備、自然堤防の保全



③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

土地のリスク情報の充実

[国・県]

水害リスク情報の空白地帯解消、多段階水害リスク情報を発信

避難体制を強化する

[国・県・市]

長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握

経済被害の最小化

[企業、住民]

工場や建築物の浸水対策、BCPの策定

住まい方の工夫

[企業、住民]

不動産取引時の水害リスク情報提供、金融商品を通じた浸水対策の促進

被災自治体の支援体制充実

[国・企業]

官民連携によるTEC-FORCEの体制強化

氾濫水を早く排除する

[国・県・市等]

排水門等の整備、排水強化

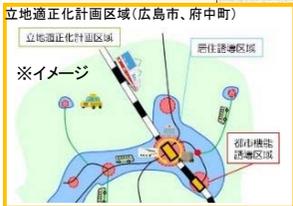
太田川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～水の都ひろしまを守る流域治水対策の推進～

- 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、太田川水系においても事前防災対策を進める必要があります。
- 太田川の下流デルタ域には、人口・資産等の都市機能が集中する中国・四国地方で最大の都市である広島市の中心市街地が広がっており、洪水に対する被害ポテンシャルは非常に高いことを踏まえ、洪水時の水位を下げる河道掘削や内水被害を軽減する排水機能増強などの事前防災対策を進めます。
- 以下の取り組みを実施していくことで、国管理区間において、下流デルタ域および下流部では年超過確率1/100程度の洪水を安全に流下させ、流域における浸水被害の軽減を図ります。あわせて、迅速かつ適切な情報収集・提供体制を構築し、ホットラインを含めた確実な避難行動に資する情報発信などの取り組みを実施し「逃げ遅れゼロ」を目指します。

■被害対象を減少させるための対策

- ・立地適正化計画の作成・運用
- ・止水板の設置に対する助成



- 市町村界
- 流域界
- ↑ 大臣管理区間
- 既設ダム
- 河川関係
- 砂防関係
- 下水関係
- 港湾関係
- 森林関係

太田川流域治水協議会 関係機関

広島市
東広島市
廿日市市
安芸高田市
府中町
安芸太田町
北広島町
広島県
林野庁
国土交通省 中国地方整備局 (太田川河川事務所, 広島西部山系砂防事務所, 温井ダム管理所)
国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター (広島水源林整備事務所)



■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・高潮堤防・護岸整備、河道掘削、堤防整備、排水機場整備 等
- ・ポンプ場の改築
- ・調整池の改良、貯留管等の整備
- ・雨水幹線整備、改築
- ・森林の整備・保全、治山施設の整備
- ・利水ダム等(温井ダム、立岩ダム、樽床ダム等9ダム)における事前放流等の実施、体制構築(関係者: 国、中国電力(株))
- ・砂防堰堤等の整備
- ・改修又は廃止する農業用ため池について活用を推進
- ・農地等の保全 等

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

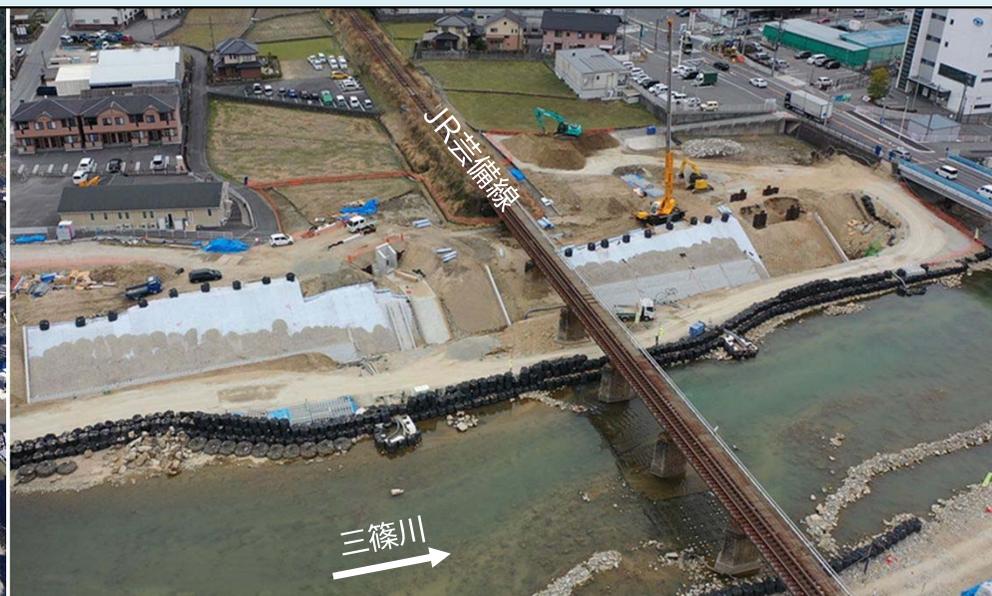
- ・多機関連携型タイムラインの推進
- ・出前講座を活用した防災教育の推進
- ・水防訓練の実施
- ・洪水時の河川情報の見える化(水位・映像等)
- ・ハザードマップの作成・周知
- ・水防活動の効率化および水防体制の強化 等

■グリーンインフラの取り組み 詳細次ページ

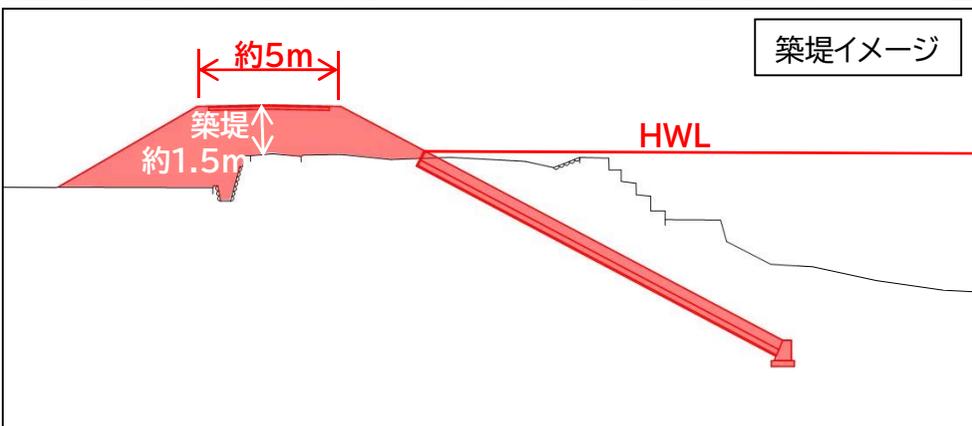


○直轄管理区間の河川整備(三篠川)

- 三篠川(友光地区)において浸水被害防止のための築堤護岸工事を実施しています。
- 築堤護岸工事が完成することで友光地区において、平成30年7月豪雨規模の洪水でも家屋浸水被害を軽減させることができます。



令和5年3月撮影

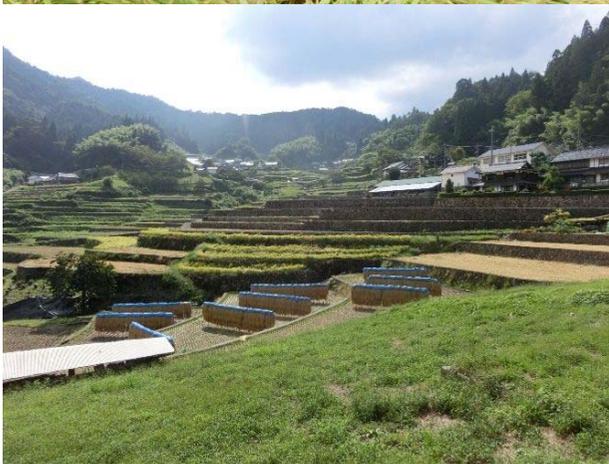


工事進捗状況
着手済:400m/400m【100%】
完 成:280m/400m【70%】

※現地の状況、修正設計等により計画延長が変更となる場合があります。

○森林の整備・保全

- ・ 地域おこし協力隊制度を活用し、森林や農地の維持管理している。維持管理により、水源涵養機能の向上が期待できる。

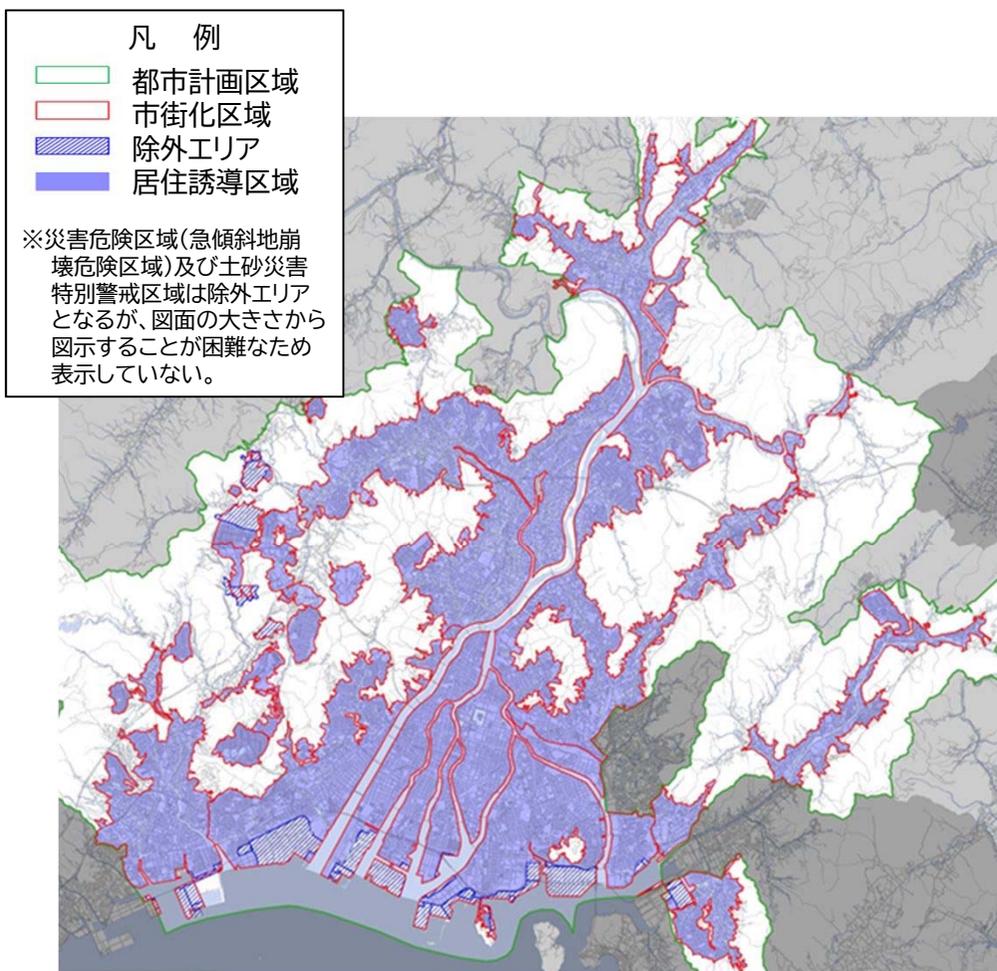


内容

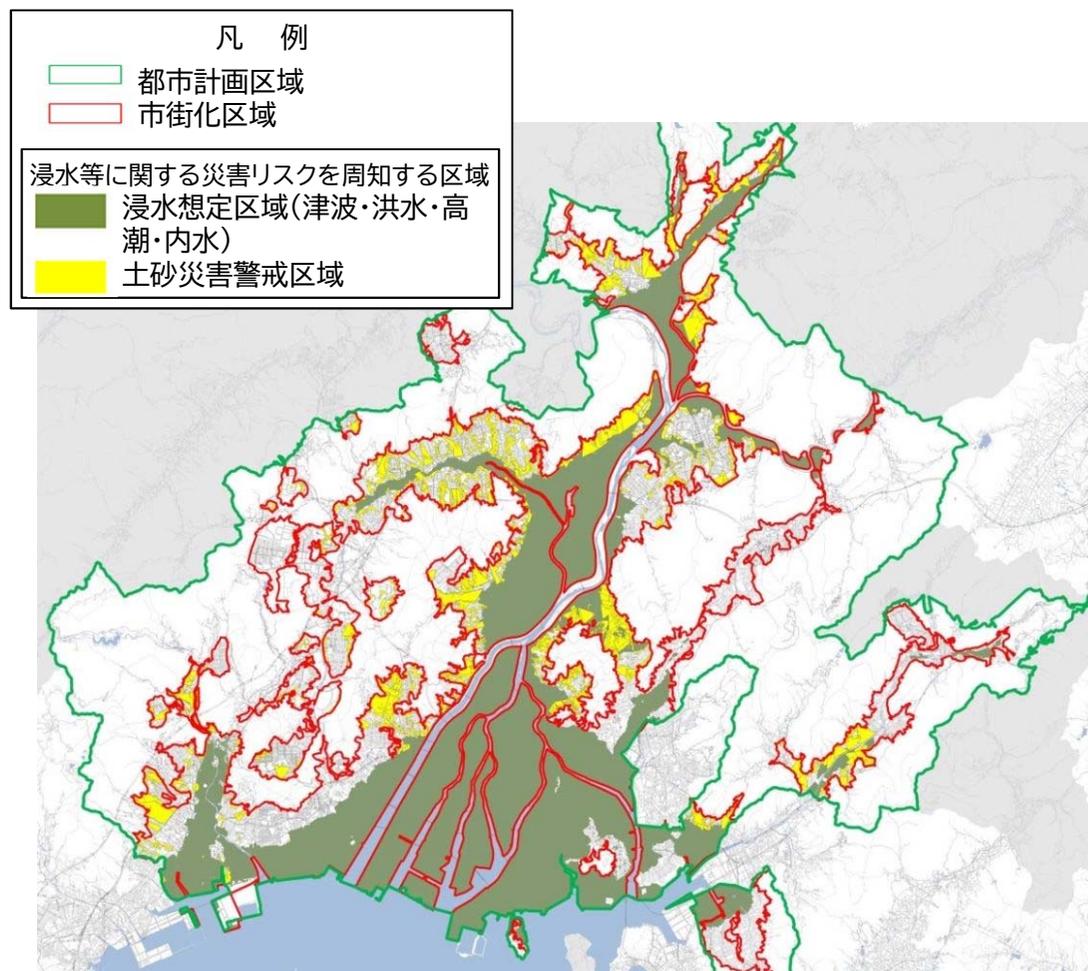
- ・ 間伐や作業道の開設など
- ・ 耕作や休耕田に景観作物を植えるなど

○立地適正化計画の運用

- 本市においては、平成31年1月に立地適正化計画を作成しており、そのうち居住誘導区域については災害危険区域や土砂災害特別警戒区域を除外した区域としている。その他の災害リスクについてもその区域を明示することで、リスクの低い区域への居住を誘導するとともに、当該区域内の居住者にリスクがあることを認識してもらい、災害に対する備えや早期の避難を促し、被害の軽減を図ることとしている。



【居住誘導区域】



【浸水等に関する災害リスクを周知する区域】

○マイ・タイムラインの作成の支援・普及

・ 住民一人一人が防災行動をあらかじめ定めるマイ・タイムラインについて、作成への支援を行い、その普及を図っている。

【実施内容】

- 職員による出前講座を実施し、マイ・タイムラインの作成支援を行う。
- SNS等を活用した広報により、マイ・タイムラインの普及を図る。



【小学生を対象とした出前講座】



【SNS(twitter)による広報】